

平成24年度 第2回 新宿区多文化共生まちづくり会議 議事概要

日 時 平成25年3月28日（木）10:00～12:00

場 所 新宿区役所第一分庁舎7F 研修室B

出席委員 毛受委員、川村委員、稲葉委員、藤田ラウンド委員、魚見委員、小島委員、金朋央委員、二瓶委員、曹委員、丁委員、イーイーミン委員、センブ委員、江副委員、バーバー委員、朽木委員、盛委員、リコ委員、李委員、梶村委員、本多委員、朝倉委員、太田委員、森田委員、勝村委員、乾委員 25名

欠席委員 山脇委員、金世煥委員、金根熙委員、シュレスト委員、鈴木委員、小林委員 6名

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 各部会の協議状況、論点整理について

各部会長から協議状況等の報告を受けた。

(1) 「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」部会

部会長：川村委員

- ①不就学や公立学校以外の学校に通う子どもの実態を把握し、就学案内を徹底する。
 - ②学校における日本語支援体制と教科学習への支援を充実させる。
 - ③子どもたちの居場所づくりが必要である。
 - ④母語・母文化を大切に、子どもたちが国際的人材になれるよう将来に向けた支援をする。
- ※今後は、子どもの年齢階層別（就学前、小学校、中学校、高校以降）、環境別（学校教育における支援、放課後の活動における支援）に検討を進めていく。

(2) 「災害時における外国人支援の仕組みづくり」部会

部会長：稲葉委員

- ①多様な外国人コミュニティの実態（形成要因、情報交換手段等）を把握する。
 - ②日本人から外国人へのアプローチ（コミュニティ・リーダーやキーパーソンの把握）
 - ③外国人支援の仕組み（平常時、発災時、発災以降）をつくる。
- ※今後は、発災時に必要な仕組みを検討してから、そのために平常時に何を準備すべきか、検討を進めていく。

(3) 部会員より補足意見、感想等

一 子ども部会

- ・子どものアイデンティティの形成のためにも、母語や母文化を大事にしたい。
- ・外国人妻として、日本で子どもを産み育ててきた。地域や学校、PTAの助けがあり、自らも積極的にこれらに関わってきたため、恵まれた環境のなかで子育てができた。
- ・これからの部会では、新宿区が今まで何をしてきたか洗い直し、できていることできていないことを精査しながら、具体的な話し合いができるとうい。
- ・自身の外国人コミュニティ（ミャンマー）で子どもの支援を行っているが、高校進学の難しさ、保護者が十分に子どもの学習支援を行える状態にないこと、母語の保証等が課題となっている。
- ・入国1～2年の子どもたちには、支援の手が届きにくい。教育政策が具体的に変わるような提案をこの会議でしていく必要がある。
- ・外国にルーツを持つ子どもを国際的な人材に育てることは、子どもたちが持つ夢を新宿区で実現できるよう支援することである。日本（新宿区）と母国両方に貢献できるよう、行政の手の届かないところは市民やNPO団体が育成支援に携わってよりよい教育環境を整えることが大事であると感じている。
- ・支援の形として、奨学金制度もあり得るのではないかと。

一 災害部会

- ・支援づくりを進めるには、区内で外国人がどのように暮らしているのかを地域や行政を通じてもっと知らねばならない。解決できる課題がありながら、実態を把握できていない。
- ・外国人が多く住む地域にリーダーを決め、その人を中心として災害時への備えをするのも手法の一つと考える。
- ・災害時の連携のため、各国大使館との共同マニュアルの作成が必要である。
- ・災害に関する情報を外国人に伝えるためには、多言語がよいのか易しい日本語がよいのかというあたりも検討したい。
- ・自分は外国籍であるが、日本で育った。その自分ですら災害時にどこに避難したらよいかわからない。先ほどの外国にルーツを持つ子どもの教育に関してもそうだが、情報をどのように伝えるかが課題である。
- ・facebookを使った情報提供は外国人コミュニティ向けに有効である。
- ・大使館との連携という意見があったが、在住の外国人にとって大使館は馴染みがない。

また、難民にとって大使館は近づけない場所であるため配慮が必要である。

- ・ SNSを使った情報提供は有効である。行政から提供された情報が日本語・英語のみであったとしても、その情報が拡散していくなかで、それぞれの国の人たちが自分の言語に翻訳してコミュニティに流していくので翻訳の経費も手間もかからない。
- ・ 災害時に外国人支援をするには、まず地域の日本人が正しい知識を持って、災害への備えを各家庭で行っておく必要がある。
- ・ 外国人コミュニティによってはメーリングリストで情報共有を行っているところがある。
- ・ 国籍条項が問題になるが、外国人の母国での資格（医師など）を把握しておくことも災害時に助け合う場合、有効ではないか。
- ・ 日本語者でない場合、災害時にパニックに陥って日本語が認識しづらい。文字だけではなく、イラストや映像など、視覚と聴覚の両方で認識できる情報伝達手段を考える必要がある。
- ・ できることはすぐにでも取組む、できないことはどこに頼むか検討する等、現実を踏まえた議論をしていきたい。

4 平成25年度の会議運営について

事務局から次年度の会議スケジュール案が示された。

5 事務局からの報告

- ・ 「多文化共生フェスタ」「外国にルーツを持つ子どものサポートフォーラム」等の開催
- ・ 新宿区公式facebookの立上げ

6 閉会